

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小野 幸弘

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小野 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
		自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(百万円)	115,522		133,615		237,174	
経常利益	(百万円)	5,453		7,369		11,071	
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,698		3,991		5,737	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,698		3,990		5,738	
純資産額	(百万円)	26,651		32,989		29,691	
総資産額	(百万円)	77,074		90,043		83,984	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	136.27		201.60		289.79	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	34.6		36.6		35.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,566		4,931		14,166	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,016		4,708		7,861	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,275		2,145		3,861	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,355		16,603		18,524	

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.29		88.21	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や欧州の通貨危機、円高の進行等の影響により、先行きの見えない厳しい経営環境となりました。小売業界におきましても、雇用情勢の悪化や所得の減少、将来に対する不安等で、消費者の低価格志向は根強いものとなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。

新規出店につきましては、関西地区に5店舗、中国地区に5店舗、四国地区に4店舗、九州地区に8店舗の合計22店舗を開設いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は427店舗となりました。また、56店舗の棚替・改装を行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,336億15百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は68億54百万円（同38.8%増）、経常利益は73億69百万円（同35.1%増）、四半期純利益は39億91百万円（同47.9%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は900億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億58百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が36億75百万円、商品が38億円増加し、現金及び預金が19億21百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は570億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億61百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金が32億80百万円、未払法人税等が2億85百万円増加し、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11億84百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は329億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億97百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、19億21百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には166億3百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は49億31百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益73億31百万円、仕入債務の増加32億80百万円、減価償却費13億76百万円等の増加要因、たな卸資産の増加38億8百万円、法人税等の支払額30億46百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は47億8百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出43億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億90百万円、有形固定資産の譲渡による収入2億95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は21億45百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億84百万円、配当金の支払額6億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億67百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宇野 正晃	福岡市博多区	5,021	25.10
宇野 則子	福岡市博多区	2,301	11.50
宇野 之崇	福岡市早良区	2,097	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,900	9.49
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	1,000	4.99
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	859	4.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	676	3.38
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	440	2.20
計		15,312	76.56

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 478千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,798,300	197,983	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,983	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東 二丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,500		200,500	1.00
計		200,500		200,500	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,524	16,603
売掛金	19	19
商品	19,575	23,376
貯蔵品	75	83
その他	3,043	3,252
流動資産合計	41,238	43,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,181	21,290
土地	4,387	4,701
その他（純額）	3,667	4,919
有形固定資産合計	27,236	30,911
無形固定資産	640	699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,002	9,534
建設協力金	4,026	3,913
その他	1,839	1,648
投資その他の資産合計	14,868	15,096
固定資産合計	42,745	46,707
資産合計	83,984	90,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,570	40,851
1年内返済予定の長期借入金	2,246	2,034
未払法人税等	3,139	3,425
店舗閉鎖損失引当金	23	38
その他	4,876	5,158
流動負債合計	47,856	51,508
固定負債		
長期借入金	2,929	1,957
退職給付引当金	268	290
資産除去債務	1,241	1,251
その他	1,995	2,046
固定負債合計	6,436	5,546
負債合計	54,292	57,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	21,134	24,433
自己株式	235	235
株主資本合計	29,688	32,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益累計額合計	2	1
純資産合計	29,691	32,989
負債純資産合計	83,984	90,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	115,522	133,615
売上原価	93,300	107,687
売上総利益	22,221	25,927
販売費及び一般管理費	17,283	19,073
営業利益	4,937	6,854
営業外収益		
受取利息	54	54
受取手数料	178	174
不動産賃貸料	179	182
固定資産受贈益	51	69
その他	205	167
営業外収益合計	668	648
営業外費用		
支払利息	62	44
不動産賃貸原価	68	66
その他	20	22
営業外費用合計	152	132
経常利益	5,453	7,369
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	4	21
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	424	-
特別損失合計	434	38
税金等調整前四半期純利益	5,019	7,331
法人税等	2,321	3,339
少数株主損益調整前四半期純利益	2,698	3,991
四半期純利益	2,698	3,991

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,698	3,991
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	2,698	3,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,698	3,990

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,019	7,331
減価償却費	1,059	1,376
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	22
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	5	15
受取利息及び受取配当金	54	54
支払利息	62	44
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	4	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	424	-
売上債権の増減額（は増加）	13	0
たな卸資産の増減額（は増加）	146	3,808
仕入債務の増減額（は減少）	2,089	3,280
その他	55	206
小計	8,446	8,021
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	62	44
法人税等の支払額	2,819	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,630	4,393
有形固定資産の譲渡による収入	351	295
建設協力金の支払による支出	183	11
建設協力金の回収による収入	156	162
敷金及び保証金の差入による支出	580	590
敷金及び保証金の回収による収入	40	43
その他	170	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,016	4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,626	1,184
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193	267
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	455	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275	2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	725	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	16,081	18,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,355	16,603

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給料及び賞与	7,102百万円	7,947百万円
退職給付費用	29百万円	31百万円
地代家賃	3,420百万円	3,760百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金勘定	15,355百万円	16,603百万円
預入期間が3か月を超える預金等	百万円	百万円
現金及び現金同等物	15,355百万円	16,603百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	455	23.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	692	35.00	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	356	18.00	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円27銭	201円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,698	3,991
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,698	3,991
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,007	19,799,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年1月11日開催の取締役会において、第30期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 356百万円
1株当たりの金額 18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月10日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

株式会社コスモス薬品

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。